

観光を支える方々の声を寄稿、インタビューを基にお届けします

声 VOICE

日本を旅する魅力

「木」の建設がつくる新たな景観

国際観光施設協会 副会長
大内 政男 氏

2025年の大阪・関西万博博覧会の施設計画が先ごろ発表され、詳細が明らかになってきました。注目されるのは「大屋根(リング)」と呼ばれる会場を一周する大規模な施設であり、完成時には周長は約2.5km、幅30m、高さ20mの日本の伝統的な木組みを現した世界最大規模の木造建築物となります。この大屋根は万博のシンボルとして、また日本の木に対する高い技術力と美意識を世界に知らしめる建築として多くの訪問者、とりわけ諸外国の人々の記憶に強く刻まれることになると思います。

日本は国土のおよそ3分の2が森林であり、日本人は古くからこの森林に親し

アドベンチャートラベルと観光地域づくり

根底にあるもの…

山形県観光物産協会 DMO推進室長兼専務理事
小野 真哉 氏

私にはお師匠さまと仰ぐ方々が北海道、東京、岐阜そして地元山形にいらっしやいます。といつも勝手に私が一方的に思い込んでいただけですが…

さて、今、山形県観光物産協会DMOでは、北海道のMさんから手ほどきを受け、アドベンチャートラベルの導入について準備しています。

具体的には、観光庁の「広域周遊観光促進事業」を活用し、出羽三山と蔵王を中核に冬季のアドベンチャートラベル長期滞在型コンテンツを造成し、この冬から販売していくこととするものです。アドベンチャートラベルの書籍を読み、セミナーに参加し、最近注目

都内初・水運観光Maas

中小河川・運河生かした水路観光を官民連携で実現

江東区観光協会 常務理事・事務局長
長島 英明 氏

江東区は、隅田川と荒川に挟まれた23区東部に位置しています。江戸時代に水運用として掘削された小名木川、大横川、横十間川など多くの中小河川や運河が縦横に流れており、区内の橋梁の数は、何と130橋を超えるほどです。

これらの河川や運河は、昭和中期ごろまでは、材木のまち「木場」を拠点とした貯木場として利用された一方、水質の悪化による悪臭や水害発生場所だったことから、多くの区民から河川は危険で汚い場所として認識されてきました。

この状況も、水質の改善、震災、貯木場の新場移転など、今では安全・快適な河川へと変わりました。地元住民には、このよう

知っているようで知らない地元の魅力

よそもの視点で
広島の魅力を見つめよう広島県東京事務所 政策課長
重村 育伸 氏

広島県東京事務所は、首都圏における広島県の窓口として、県の施策や観光・物産等の情報発信、国・市町村との連絡調整や情報収集、企業誘致の推進等を行っています。(大阪には関西圏・中部圏での窓口である広島県大阪事務所があります。)

さて、皆さんは広島県と聞いて、どんなことを思い浮かべますか？

広島神社と原爆ドームの二つの世界遺産、もみじ饅頭、お好み焼きといった当地グルメを思い浮かべる方が多いように感じます。

近年では、生産量日本一の牡蠣とレモン、サイクリストの聖地「瀬戸内しまなみ海道」、瀬戸内と並ぶ二つの世界遺産、もみじ饅頭、お好み焼きといった当地グルメを思い浮かべる方が多いように感じます。

また、広島県は、瀬戸内海や中国山地の豊かな自然によって育まれた魚介類、かんきつ類、畜産物、日本酒やワイン等、多彩でおいしい食の宝庫です。自

ふるさと納税

制度への期待と不安

東洋大学大学院国際観光学専攻博士後期課程
(温泉研究者)

高橋 祐次 氏



定年退職後、社会人学生として観光学を学んでいる。観光とは様々な業種に動いていて、40歳で温泉を観光資源とする地域の事業所に赴任したのが、「温泉」と関わるきっかけとなった。

温泉入浴を愛し、さまざまな研究テーマとして、「入湯税」「宿泊税」を中心とした地域の観光振興財源を調査・研究している。最近では、地方自治体の切り札である「ふるさと納税制度」についても、研究テーマに加えている。

入湯税は、温泉地を抱える自治体に対象であり、宿泊税は、大きな観光地や都市部でなければ機能しない部分がある。ここ数年、

長門湯本温泉の観光まちづくり

官民「総力戦」で高める地域価値

長門湯本温泉まち株式会社 エリアマネージャー

木村 隼斗 氏



長門湯本温泉は、約600年の歴史を有する温泉地。住吉大明神が授けた名湯「恩湯」と清流・音川のせせらぎが織りなす湯浴みの時間が至高の価値を演出する。温泉街の魅力は、地域に根ざした個性ある店舗を築き上げてきた。四季の移ろいを感じ、焚火文化、食・川床の憩いの時間を楽しみなが、夕暮れにはこの地で醸成されたクラフトビールやオリジナルカクテルと情緒あふれる夜景を堪能する。いつもの時間の流れを少し変え、川と湯が生み出す生活化に身を置くことが、ここには特別な場所である。

こうした空間は、2016年から地域、民間、行政が一助になることを願っている。こうした観点からあえて、目指す「公」のビジョンを下で進められるさまざまな地域での事業について感じ、本気で取り組むべき、各地の危機感を共有したい。

人口減少、急激な人口構成の変化を目前に、行政だけでなく、民間だけでも、両者が連携し地方創